

コロナ禍をどう生き抜くか <中>

新型コロナウイルス感染症は、人の生死、経済活動、国際交流などに深刻な影響を及ぼし、グローバル化や情報化など、現代社会ならではの状況と絡み、複雑な様相を示している。前号に引き続き、感染症研究の第一線で活躍する長崎大学教授陣による特別寄稿「コロナ禍をどう生き抜くか」第2弾をお届けする。

感染症蔓延下における 社会経済活動の維持と発展

金子 聡

長崎大学熱帯医学研究所
生態疫学分野 教授

1990年防衛医科大学校卒。ハーバード公衆衛生大学院修士課程、産業医科大学大学院博士課程修了。国立がんセンター研究所室長を経て、2005年より現職。熱帯医学研究所ケニアプロジェクト拠点長を兼任。長崎大学新型コロナウイルス感染症政策提言タスクフォース委員長。



コロナ禍において大学が果たすべきもの

未曾有の新型コロナウイルス感染症のパンデミックの中、世界中がその出口を見いだせずにいる。この感染症は、グローバリゼーションにより拡大し、感染予防のための不要不急の外出の自粛やテレワーク、さらには、学校の休校、コンサートやスポーツイベントの中止など、人々の行動の制限、さらには、世界と国内経済の減退へとつながり、われわれは、そこからの脱却方法を探し切れていない。

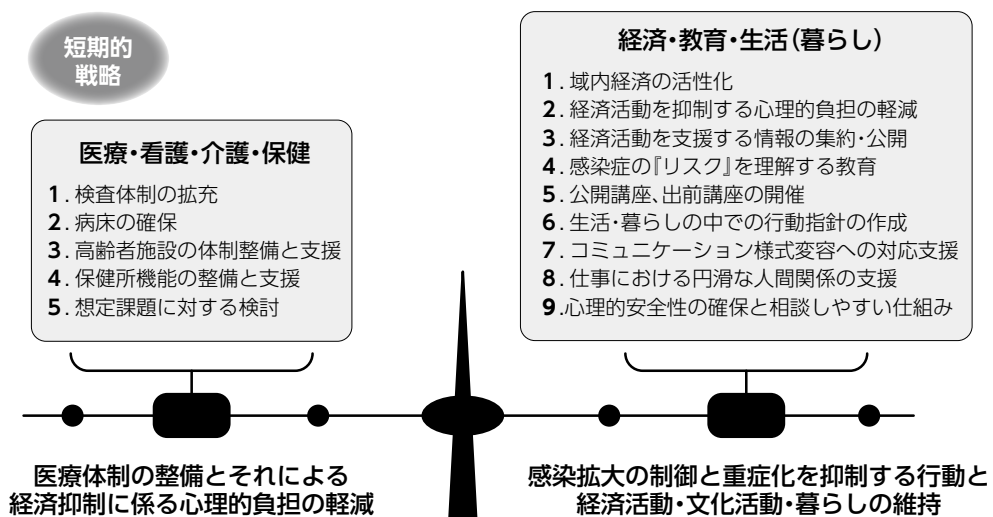
この状況をいかに乗り切ることができるのか？ さらには、この苦境をいかに活かし、新しい社会をつくることができるのか？ そのような危機感と大学が果たすべき使命である社会貢献・社会への知の還元を行うことを目的に、「長崎大学新型コロナウイルス感染症政策提言タスクフォース委員会」が組織され、医療、経済、教育、暮らしというくくりで、長崎県への提言をまとめた*。今回、その提言を基に、ウィズ・コロナの時代の社会経済活動の維持と発展について述べてみたい。

経済への「^{かせ}枷」を外すために

2020年の4月から5月にかけての第1波は緊急事態宣言による人の移動制限、それらに協力する国民の行動により拡大を阻止することができた。しかし、6月より東京中心に第2波が始まり、8月をピークに陽性者の減少に転じたものの、大都市では継続的に、地方では断続的に感染が続き、11月に入り、都市を中心に第3波が押し寄せているようにもみえる。今後の有効なワクチン、治療法開発の状況にもよるが、第3波の拡大が全国に及ぶことも否定はできず、インフルエンザ感染の季節を迎え、二つの感染症の同時流行であるツインデミック発生も危惧され、状況は予断を許さない。

今回の新型コロナウイルス感染症に関して解決すべき短期的課題は、「医療」と「経済・教育・生活(暮らし)」のバランスの取り方である。感染拡大による地域医療への圧迫と重症化症例増加による医療の崩壊を防ぎつつ、人の移動や接触を「過度」に制限することをせず、経済活動への影響を可能な限り抑えることが必要

医療・看護・介護・保健と経済・教育・暮らしとのバランス



双方のバランスをとり、着地点を探ることが短期的な戦略の要となる。

とされている。これは少なくとも重症化リスクがゼロに近くなるまでの期間続く。画期的な予防や治療方法が出現しない限り、そのバランスを保つためには感染^{でんば}伝播の主体となる国民の理解と協力が欠かせない。

現在、行動抑制という経済にとっての「枷^{かせ}」を外すことを目的に、Go Toキャンペーンが導入され、人々の移動の拡大とそれによる経済活動の活性化が期待されている。この試みの成功には、国民の感染対策への理解とそれに基づく行動の変容が不可欠である。今回の感染症対策は、重症化リスクの高い個人や集団に感染を波及させないことが第一義の目的であることから、国民がその目的と理由を理解し、行動に反映させることが必要となる。

追加して、都市封鎖や人の移動制限を過度にすることなく、感染拡大防止を可能とする社会基盤の整備、つまり「感染に強い社会」の構築も重要である。それは、車社会の到来とともに交通ルールと信号、歩道橋、高速道路等の交通基盤の整備が進み、事故のリスクを減らし、安全性を保ちつつ、その利便性を高めたことに似ている。感染拡大と重症化症例の増加を防ぎ、移動や経済的活動を過度に制限・抑制することなく、経済活動を維持、発展させることができるよう、国民の理解と協力を得るための情報提供と感染しないための仕組みの整備、さらには感染した場合でも安心して医療サービスを受けることができる体制の整備が重要となる(上図)。

未来に向けた戦略の練り直し

短期的な対応のみならず、現在のコロナ禍がある意

味での糧とし、新しい潮流、新しい経済、新しい生活様式、新しい価値観を生み出し、これまで累積した問題の解決も視野に入れた中長期的な戦略の見直しも必要である。ウィズ・コロナといわれる時代を視野に入れ、本学が位置する長崎県のような地方においては、特に、国内ならびに世界的なブランディングを獲得するための対策と付加価値を高める戦略を現在の新型コロナウイルス感染症対策の短期対応と連携させ、展開することが必要となる。これまでの価値観や方法論が今回のパンデミックによりかなりの部分が覆され、新しい考えや価値観、新しい手法の受け入れが容易になっている。機を逸せず、未来に向けた戦略を練り直す必要がある。

行政、企業、民間と知の拠点である大学

第1波、第2波を経験した日本人は、この感染症との「距離感」をある程度、つかみかけているようにも見える。欧米とは異なる感染状況の推移から、日本ならではの対応や対策が存在するようにも思える。一方で、海外での感染が収まらない中、国内の感染症対策に追加して、海外との交流の見直しという課題も存在している。短期的には、感染の拡大を抑え、中長期的には、経済の復興と発展へと向かわせるという目標に向かい、今こそ、行政、企業、民間、そして知の拠点である大学が連携し、協力することが必要であると考えている。

*参考文献 長崎大学新型コロナウイルス感染症政策提言タスクフォース委員会「新型コロナウイルス感染症蔓延下とそれ以後の社会活動の維持と発展:課題の整理と提言」(2020年10月15日)
<http://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/about/info/news/include/file/article/images/2020/11/Proposal2020.pdf>